

1 . 文化教育学部

文化教育学部の教育目的と特徴	・・・	1 - 2	
分析項目ごとの水準の判断	・・・	1 - 5	
分析項目	教育の実施体制	・・・	1 - 5
分析項目	教育内容	・・・	1 - 9
分析項目	教育方法	・・・	1 - 18
分析項目	学業の成果	・・・	1 - 23
分析項目	進路・就職の状況	・・・	1 - 26
質の向上度の判断	・・・	1 - 29	

文化教育学部の教育目的と特徴

1. 文化教育学部の基本理念（基本方針）

文化教育学部（以下、本学部と略）は、平成8年10月の創設に際し、国際化・情報化・高齢化の進む今日の社会状況の中で、新しい社会と文化の創造という課題と、それを担う人材の育成、教育という問題を総合的に取り上げ、現代における人間、社会、自然の全体的理解に基づく「総合知」を目指すことを理念に掲げている。

2. 文化教育学部の教育目的・教育目標

1) 教育目的

本学部は、学校教育課程、国際文化課程、人間環境課程及び美術・工芸課程により構成され、各々の課程のもつ特質を融合させたカリキュラムを整えるとともに、特定の専門知識に偏ることのないよう、「総合知」を有する人材を育成することを目的としている。

資料1 課程別教育目的・教育目標

学校教育課程	教育目的	学校教育課程は、複雑で深刻な現在の教育問題の社会・歴史的背景や原因、さらにその心理学的要因を理解し、それに対応できる教員を養成する。
	教育目標	<p>カウンセリング・マインドをもった教員を養成する科目を設定し、いじめや不登校、暴力など、学校で起こる教育上の問題を敏感に把握し、対応できる教員を養成する。</p> <p>授業実践能力を持った教員を養成するための授業科目を設定し、様々な原因による学業困難児に対しても対応できるような授業実践能力をもった教員を養成する。</p> <p>理数離れを防ぐため、理数教育能力をもった教員を養成するための科目を設定し、理数に対する深い知識を有し、自然科学への興味と正しい理解の仕方を子供へ教育できる教員を養成する。</p> <p>音楽を通じて、しなやかな感性を育成し、向上心につながる謙虚な学習態度を持つ子どもに育つよう教育できる教員を養成する。</p>
国際文化課程	教育目的	国際文化課程では、広い国際的視野に立って文化の価値を産み出していく力を身につけ、国内外で活躍できる人材を育成する。
	教育目標	<p>国際社会の理解能力を養成するための科目を設定し、国際人としての資質を形成する。</p> <p>英語だけでなく、ドイツ語・フランス語・中国語・朝鮮語を選択履修させ、外国語運用能力を高める。</p> <p>様々な場におけるコミュニケーション的指導能力、深い洞察と分析に基づいた企画力・実践力を養成する。</p>
人間環境課程	教育目的	人間環境課程では、地球にやさしい、人にやさしい、健康に快適な生活を実現させるための力を身につけ、情報化、国際化、高齢化といった生活環境の急激な変化に対応できる人材を育成する。
	教育目標	<p>人間生活の質的向上に資する企画立案能力や情報処理能力の強化を図る。</p> <p>環境の自然科学的基礎だけでなく、環境と行政や法律との関わりを学ばせ、幅広い観点から環境問題を理解させる。</p> <p>教員及び地域における指導者としてスポーツ・身体運動に関する専門的な知識と実践能力の獲得を図り、スポーツ指導者としての専門家を育成する。ボランティア活動、福祉関係科目の充実をはかり、社会福祉の専門識者を養成する。</p> <p>生活問題の解決を具体的に援助できる能力を持った人材を育成する。</p>
美術・工芸課程	教育目的	美術・工芸課程は40年以上にわたった九州唯一の特別教科（美術・工芸）教員養成課程の伝統と優れた実績を足がかりとし、地域において活躍する優秀な作家を生み、また企業で活躍する人材、および教育者を育てる。
	教育目標	<p>美術工芸の伝統的技法と創造的技法の保存と伝達の能力を養う。</p> <p>環境を美的にデザインできる能力を育てる。</p> <p>美術工芸を世界的な視点と地域的視点から教育し、地域や関連産業で活躍できる人材を育成する。</p>

2)教育目標

広い視野と豊かな情操を持ち、学校現場や社会の諸場面における様々な問題に的確に対応できるような質の高い教師、国際社会で活躍できる人材、地域社会の中核として活躍できる人材、芸術の担い手となる人材の育成を目指している。各課程の教育目的および教育目標は資料1のとおりである。

3.教育の特徴

学校教育課程の学生は全員小学校教員免許状の取得を卒業要件とするが、他課程の学生についても、必要な科目を履修すれば中学校や高等学校の各教科の教員免許状が取得できるようカリキュラムを編成している。国際文化課程では、外国人との交流、共生も増加することが確実な今、豊かな語学力と国際的視野を備えうる教育を行っている。人間環境課程では、人間の心身両面の成長と特性に深い理解を有し、社会の中のそれぞれの持ち場で、特に企業内の様々な分野、生涯学習、社会福祉、スポーツ指導等の分野で、指導的役割を果たしうる人材の育成を行っている。美術・工芸課程では、地域の生活と文化、美術・工芸など、生活や文化を豊かにする教育を行っている。

4.入学者の状況

本学部における入学者は推薦、前期日程、後期日程、私費外国人入試のいずれかの選抜試験を経て入学しており、これに加えて3年次編入（推薦・一般）が実施されている。課程別入学者受入方針は資料2のとおりである。

資料2 課程別入学者受入方針

募集単位		入学者受入方針
学校教育課程	教育学選修・教育心理学選修	いじめ、不登校その他の教育問題に関心を持ち、その背景や原因を社会的、歴史的に理解し、解決の方途を自ら探求する意欲ある教員をめざす学生を求めます。児童生徒のこころの問題に関心があり、心理学の基本から学び、カウンセリング・マインドを培う意欲のある教員をめざす学生を求めます。
	障害児教育選修	障害児理解と教育的支援に情熱を有する教員をめざせる学生を求めます。
	教科教育選修	教科教育選修は次の10教科の分野から構成される。 国語・社会・数学・理科・音楽・造形・体育・家政・技術(情報技術)・英語 教科教育選修の学生として、小学校・中学校・高等学校の教育養成であることを自覚し、次の3点にふさわしい学生を求めます。 児童・生徒への教育に情熱と希望を抱いて、教員になる熱意あふれる学生 上記教科教育の分野の一つを深く探求し、他の分野について見識を高める学生 子供がこよなく好きで、豊かな感性と柔軟な思考で努力を惜しまない学生
	理科選修	将来、小学校、中学校又は高等学校の理科の教師になることを目指した勉学意欲のある学生を求めます。教師になって、理科の楽しさを児童や生徒に伝えられるようになることを望んでいます。そのため、特に観察や実験に意欲的に取り組み、適切な情報収集、分析、判断及び表現や論理的な思考などの能力を自ら育てようとする熱意を持った学生を求めます。
	数学選修	幅広い基礎学力を有し、かつ数学的能力をもつ学生を求めます。
	音楽選修	将来、教師として働きたいという意欲を持ち、幅広い基礎学力を持つ学生を求めます。また、専門に関しては、ソルフェージュ・和声・楽典等の素養があると認められ、実技において、音楽性や表現力のある演奏ができる学生を求めます。
国際文化課程	二カ国語以上の外国語(英・独・仏・中・朝)についての知識や運用能力を身につけると同時に、幅広い国際的視野に立って、日本・アジア・欧米の文化(各国の文学・語学・哲学・歴史・法体系、さらには国際社会を支える政治・経済等)に関心をもつ意欲ある学生を求めます。	
人間環境課程	幅広い基礎学力を有し、自然環境、地域社会、人間の文化、健康、福祉及びスポーツに強い関心を持ち、これらの分野に関する研究や諸問題の解決に意欲的に取り組もうとする学生を求めます。	
美術・工芸課程	日本画、西洋画、彫刻、デザイン、窯芸、木工工芸、染織工芸、金工工芸、美術理論の各分野に意欲を持ち、基礎的学力や実技の能力を備えた学生、また、制作に意欲的に取り組み、表現や理論的な思考などの能力を自ら育てようとする熱意を持ち、将来は優秀なクリエイターや教師をめざす学生を求めます。	

5. 組織の特色

本学部は旧佐賀師範学校を母体とする教育学部と、旧制佐賀高等学校・新制佐賀大学文理学部を基にする教養部とを改組統合した全国でも希にみるユニークな教育研究組織である。今後、教員の大量退職者時代に向け、さらに教育現場の諸懸案に対処しうる有為な人材の供給を目指し、基本的な学問体系に基づく一般教育とともに、福祉関連業務従事者や体育指導者、あるいは地域密着型の芸術家を輩出するなど、現代社会のニーズに即応しうる実務的な人材の養成に努めてきている。

6. 想定する関係者とその期待

本学部における関係者及びその期待は資料3のとおり想定している。

資料3 想定する関係者とその期待

想定する関係者	関係者の期待
在学生	教育目標・目的に沿った体系的なカリキュラムの提供 学習意欲を促進する分かりやすい授業の開講 学習しやすい教育環境の整備
卒業生	教育者として必要な専門知識と技術の提供 社会人として必要な教養と専門知識の提供
佐賀県内の教育機関	学校教育に関する高い実践力と研究能力を備えた人材の育成
地域社会	地域社会及び教育界への高い貢献
地方自治体・国	教育・行政分野における高度な知識と実践的能力
海外学術交流協定校等	高い水準の教育・研究活動の交流
本学の教職員	文化教育学部の理念・目標・目的を達成するための教育・研究環境の整備

分析項目ごとの水準の判断

分析項目 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 1 - 1 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

1-1-1 文化教育学部の課程・選修構成

本学部は、学校教育課程、国際文化課程、人間環境課程、美術・工芸課程の4課程で構成される。なお、学校教育課程には7選修、国際文化課程と人間環境課程には2選修がある(資料4)。

1-1-2 文化教育学部の学生構成

本学部の入学定員、収容定員、学生数は資料4のとおりである。

資料4 学部の構成

課程	選修	入学定員	収容定員	学生数	大講座(教員)	
学校教育	教育学	90	360	429	教育学・教育心理学	
	教育心理学					
	障害児教育				教科教育	
	教科教育					
	数学					理数教育
	理科					
音楽	音楽教育					
国際文化	日本・アジア文化	60	240	282	日本・アジア文化	
	欧米文化				欧米文化	
人間環境	生活・環境・技術	60	240	285	地域・生活文化	
	健康福祉・スポーツ				環境基礎	
美術・工芸	美術・工芸	30	120	134	健康スポーツ科学	
合計		240(20)	960(40)	1130	美術・工芸	

()内数字は3年次編入学定員で外数。 学生数は平成19年5月1日現在。

1-1-3 文化教育学部の教員組織の構成と教員配置

資料5 文化教育学部講座別教員配置状況

講座	教授	准教授	講師	助教	助手	合計
教育学・教育心理学	6	2	2	0	0	10
教科教育	11	6	1	0	0	18
理数教育	5	3	2	0	0	10
音楽教育	3	0	2	0	0	5
日本・アジア文化	8	6	1	0	0	15
欧米文化	10	9	2	0	0	21
地域・生活文化	6	2	1	0	0	9
環境基礎	5	2	1	0	0	8
健康・スポーツ科学	7	3	0	0	0	10
美術・工芸	3	2	2	0	0	7
附属教育実践総合センター	2	1	1	0	0	4

平成19年5月1日現在

本学部の教員組織は 10 講座及び附属教育実践総合センターで構成しており、講座別配置状況は資料 5 のとおりである。本学部の教員数は 117 名であり、大学設置基準第 13 条に定められた専任教員数を充足し、学部の目的に沿った質の高い教育が可能な専任教員が確保されている。

1-1-4 文化教育学部の学内・学外兼務教員数

本学部における学内・学外兼務教員数は資料 6 のとおりである。前学期・後学期を合わせて約 90 もの科目を開講しており、これには教員免許状取得のための科目も幅広く含まれている。

資料 6 平成 19 年度文化教育学部における学内・学外兼務教員数と開講科目数

	学内非常勤講師科目数		学外非常勤講師科目数		合計	
	前期	後期	前期	後期	前期	後期
学校教育課程	4	1	9	5	13	6
国際文化課程	1	3	8	8	9	11
人間環境課程	9	1	6	9	15	10
美術・工芸課程	0	0	8	3	8	3
他学部生用教員免許 状取得のための科目 その他	0	0	6(5)	7(4)	6(5)	7(4)
開講科目数の合計	14	5	37(5)	32(4)	51(5)	37(4)
非常勤講師数の合計	18		47		65	

() 内は内数で、他学部生用教員免許状取得のための科目数を示す。

観点 1 - 2 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

1-2-1 文化教育学部のファカルティ・ディベロップメントの体制

本学部のファカルティ・ディベロップメント(以下、FDと略す)はFD委員会によって行われている。FD委員会は佐賀大学高等教育開発センターや教務委員会などと連携を保ちながら改善を実行する体制を整えている。

1-2-2 FDの実施状況

本学部では例年の活動として、FD講演会や新任教員を対象とした研修会を適宜に実施している(資料7)。また、平成12年度から「学生による授業評価アンケート」を実施している。以下においては平成18、19年度の実施率を示した(資料8)。この「学生による授業評価アンケート」を今後の教育内容・教育方法の改善に向けて活かすために、平成18年度後学期より「授業点検・評価報告書」の作成を行っている(資料9)。また、「学生による授業評価アンケート」の結果を用いた組織別授業評価分析が平成19年度から行われている。

資料7 平成19年度FD活動の実施状況

	新任教員研修会	第1回FD講演会	第2回FD講演会
日時	4月4日(水) 15:30-18:00	6月27日(水) 15:30-17:30	12月12日(水) 15:30-17:30
場所	学部応接室	5号館技術棟パソコン室	1号館2番教室
説明者・講師	主要委員長	久家淳子氏(佐大)	立石和子氏(久留米大)
内容	学部規則・活動など	e-learningの紹介とPowerPointの活用方法	実習,そして就職初期に役立つ講義とは?
参加者	新任教員5名,その他の教員11名	教員13名	教員30名

資料8 学生による授業評価アンケート実施率

	平成18年度前学期			平成18年度後学期			平成19年度前学期			平成19年度後学期		
	実施数	対象数	実施率(%)	実施数	対象数	実施率(%)	実施数	対象数	実施率(%)	実施数	対象数	実施率(%)
文化教育学部	203	457	44.4	402	500	80.4	401	454	88.3	430	525	81.9
経済学部	58	150	38.7	169	206	82.0	128	170	75.2	149	185	80.5
医学部	74	75	98.7	64	67	95.5	78	78	100	68	71	95.8
理工学部	191	264	72.3	292	334	87.4	235	264	89	312	371	84.1
農学部	50	134	37.3	136	162	84.0	86	150	57.3	118	147	80.3
教養教育運営機構	293	394	74.4	283	316	89.6	373	401	93.0	304	342	88.9

1-2-3 FDによる授業の改善状況

教育改善の一端は授業点検・評価報告書に認められる。これらFD活動は平成18年度後学期から本格的に実施され、また導入されてからの日も浅いが、後述の学生によるアンケートでは授業の満足度が増大しており(資料33)、FDの成果を見て取ることが出来る。

資料9 授業点検・評価報告書(例)

別紙様式

平成18年度後学期授業点検・評価報告書

教職員

氏名	所属	文化教育学部	講座
科目名	開講学部等	文化教育学部	学校教育課程
授業の優れた点及び改善を要する点			
【教育内容】 B-3項目(黒板・ホワイトボード・スライド等の使い方が効果的である)の平均点4.011が学部平均点3.188を大きく上回っており、Keynoteを用いた成果が現れていると判断した。他の授業においてもパソコンのプレゼンテーションを多用したい。			
【授業方法】 全般的にみて、C-2項目の平均点2.768が学部平均点2.768に比べて劣っており、授業の進む速さも少し遅すぎたと思われる。今後は学生への問いかけや回答にもっと時間を割くように努力したい。			
【(学生への)教員の対応】 全般的にみて、D-1項目(満足度)の平均点は全体にくらべて少し低いので、アンケートをとるなどして学生の学習意欲を高める工夫をしたい。			
次年度の授業改善目標			
教育内容は高く評価されているにもかかわらず、満足度の平均点が芳しくない原因は、学生の立場に立った学習内容に戻り必要があるからだと考えられる。こうしたことから、次年度は小学校の教材を用いた内容へと改善したい。			

(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

教育の実施体制は「期待される水準にある」と判断できる。

(判断理由)

観点1-1 基本的組織の編成において

学生数を専任教員数で割るとその一人当たりの学生数は9.6人である。これに、非常勤講師が加わることにより、教育課程を遂行するために必要な教員が十分に確保されていると判断できる。いずれの課程においても、教科に関する科目や教職に関する科目に必要な教員数を上回っており、必要な専任教員が確保されているといえる。

観点1-2 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制において

教員自ら「学生による授業評価アンケート」を実施し、その結果に基づいて「授業点検・評価報告書」作成を行っている。平成18年度後学期および平成19年度前学期・後学期におけるこれらの実施率の数値は以前のものと比較して大きく伸びたが、その一方でアンケートの実施率を100%に高める必要がある。

分析項目 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 2 - 1 教育課程の編成

(観点に係る状況)

2-1-1 教育課程の構成

本学部の教育課程は、「佐賀大学学則」、「佐賀大学教養教育科目履修規程」及び「佐賀大学文化教育学部規則」に定めるもののほか、「文化教育学部履修細則」に基づき、「教養教育科目」と「専門教育科目」により編成されている。

1) 教養教育科目

教養教育科目は、資料 10、および資料 11 で示すように「大学入門科目」、「共通基礎科目」、「主題科目」にて編成されている。大学入門科目においては高校生活と大学生活との違いに関する説明（音楽選修）、佐賀の風土・自然環境紹介（理科選修）、合宿研修（教育学、教科教育、生活・環境・技術選修、美術・工芸課程）等を通じ、選修ごとに大学生活がなじみやすいものにする工夫がなされている。教養教育科目は 33 単位の取得を卒業要件とし、いずれの課程でも 1～4 年次をとおして履修することになっている。

資料 10 教養教育科目の授業科目、単位数

学部	学科・課程	教養教育科目									計
		大学入門科目	共通基礎教育科目						主題科目		
			英語	ドイツ語	健康・スポーツ科目		情報処理科目		分野別主題科目	共通主題科目	
				フランス語	講義 演習	実習	講義	演習			
文化教育学部	学校教育課程	2	4						2	2	2
	国際文化課程	2	4		2	2	2	1		20	33
	人間環境課程	2	4		2	2	2	1		20	33
	美術・工芸課程	2	4		2	2	2	1		20	33

資料 11 主題科目の内容

	主題分野	主題の目的	副主題
分野別主題科目	1 文化と芸術	人間の表現能力とかかわる文化的活動の様々な姿を解明することを目的とする。人類の文化的所産を「語る、書く、作る、演ずる、歌う、描く」などの表現活動の面からみる。	言語とコミュニケーション 文学の世界 芸術と創造
	2 思想と歴史	世界各地域の思想と歴史の特質を知り、これら各地域の異文化交渉の歴史を認識することを目的とする。過去の思想と歴史の理解から未来への展望を開く。	人間・社会と思想 歴史と異文化理解
	3 現代社会の構造	現代の社会構造は、国家間、民族間、宗教間の対立や、経済的利害の対立、国内にあっても、政治・経済の混迷など、かつてないほど複雑化している。これらの原因と将来の展望などを考察する。	現代の国際社会と環境 現代の政治 現代の経済 現代の日本社会
	4 人間環境と健康	ここでは、対象を人そのものに置く。身体や心が変化する過程、教育の過程、これらの過程に及ぼす環境の役割などを論ずる。自己の生活、他人の生活と人格の尊重など、生きて行く上で身につけねばならないものを論ずる。	生活と健康 心とからだ 発達と環境
	5 数理と自然	我々をとりまく自然の中に生起する様々な現象の背後にある法則性と数理を解明する。自然の変化と歴史、複雑な現象の中にある原因と結果、その数理的構造などがどの様に認識されてきたかを論ずる。	数理の世界 物質の科学 身のまわりの科学 自然と生命

	6 科学技術と生産	現代のハイテク技術やバイオテクノロジーの発展、科学と技術の関係や発展の歴史、農業生産と環境問題等、これから社会に巣立つ学生にとって重要な情報が講義される。	技術の歴史 資源とエネルギー バイオテクノロジーと生産 生産と環境
共通	1 地域と文明	佐賀の歴史、文化、教育、地理、自然、科学、産業など地域に関わる身近な諸課題について具体的に学び経験することを通して、問題発見力と問題解決力を養う。	地域とくらし 佐賀の文化

資料 12 文化教育学部カリキュラム概要

区分		学校教育課程	国際文化課程	人間環境課程	芸術・工芸課程	
教養教育科目	大学入門科目		2	小計 2		
	共通基礎教育科目	外国語科目 健康・スポーツ科目 情報処理科目	4 4 3	小計 11		
	主題科目	分野別主題科目 共通主題科目	20	小計 20		
専門教育科目	専門基礎科目	現代教育論 教育心理学 国際文化論 生活文化論 実践英語	2 2 2 2 2	小計 6 (5科目の中から3科目選択)		
	科目必修	課程共通	共通科目 学校教育科目 専門外国語科目 卒業研究	6 51 2 4	4 4 2 6	4 4 2 6
		選修専門科目	教育学選修 教育心理学選修 障害児教育選修 教科教育選修 数学選修 理科選修 音楽選修	16 20 18 16 22 24 20	38	55 49
	自由選択科目	選修専門科目	教育学選修 教育心理学選修 障害児教育選修 教科教育選修 数学選修 理科選修 音楽選修	10 6 8 10 4 2 6	25	18 20
		小計		95	91	91
	合計		128 単位	124 単位	124 単位	124 単位

2) 専門教育科目

本学部の専門教育科目は、「専門基礎科目」と「専門科目」からなる。また、「課程共通科目」の設定により、専門教育における各選修間の連携を図っている。「専門科目」については、各選修において特徴的な教育科目を含む幅広い授業科目が開設されており、その体系的性が確保されている（資料 12）。

2-1-2 授業科目の内容と配置（履修モデル）

1) 学校教育課程

小学校教諭一種免許状の取得を卒業要件とし、中学校・高等学校や特別支援学校、幼稚園の免許状が取得可能なカリキュラム編成を行っており、またそれぞれの免許状に応じた履修モデルを提示している（資料 13）。

2) 国際文化課程・人間環境課程・美術・工芸課程

平成 18 年度カリキュラム改善検討委員会においてカリキュラムの検討を行い、『履修モデル』冊子を作成し、19 年度入学生から配布している（資料 14、資料 15、資料 16）。

資料 13 教育実習の履修方法

文化教育学部には、免許状の種類や必要単位数の違いによって、次に示す8種類の教育実習があります。さらに、実習期間、課程・選修、実施時期等の違いによって、下表に示すAからNまでの教育実習に分けることができます。										
小学校教育実習(5単位)A, B 小学校教育実習(3単位)C 中学校教育実習(5単位)D 中学校教育実習(3単位)E, F			高等学校教育実習(3単位)G, H 障害児教育実習(3単位)I, J, K 幼稚園教育実習(5単位)L 幼稚園教育実習(3単位)M, N			時 期				
実習の種類	単位数	実習期間等	課程	履修年次	事前指導	実習	事後指導	実習校		
小学校教育実習	A	5	4週間(教育実習I・及び事前・事後指導15時間を含む)	学校教育(教育実習III)	3年次	5月上旬 ~ 8月上旬	9月	10月下旬	附属小学校 本庄小学校	
	B	5	4週間(教育実習I・及び事前・事後指導15時間を含む)	その他	4年次			10月下旬	附属小学校	
	C	3	2週間(事前・事後指導15時間を含む)	その他		9月前半				
中学校教育実習	D	5	3週間(事前・事後指導15時間を含む)	その他	4年次	4月中旬	5~10月 (出身中学)	12月上旬	出身中学校 附属中学校 条件あり	
	E	3	2週間(事前・事後指導15時間を含む)	その他			5月 (附属中学)			
	F	3	2週間(事前・事後指導15時間を含む)	学校教育(併免)	8月上旬	10月中旬	11月上旬及び12月上旬	附属中学校 城西中学校		
高等学校教育実習	G	3	2週間(事前・事後指導15時間を含む)	その他	4年次	4月中旬	5~10月	12月上旬	出身高校	
	H	3	2週間(事前・事後指導15時間を含む)	学校教育(併免)						
障害児教育実習	I	3	3週間(事前・事後指導15時間を含む)	学校教育(障害児教育選修)	4年次	8月上旬 及び 10月下旬	11月上旬 ~ 11月下旬	11月下旬 及び 12月上旬	附属特別 支援学校 ほか	
	J	3	2週間(事前・事後指導15時間を含む)	その他			11月中旬 ~ 11月下旬			
	K	3	2週間(事前・事後指導15時間を含む)	学校教育(障害児教育選修以外・併免)						
幼稚園教育実習	L	5	4週間(教育実習I・及び事前・事後指導15時間を含む)	その他	4年次	8月上旬 及び 10月下旬	11月上旬 ~ 11月下旬	11月下旬 及び 12月上旬	附属幼稚園	
	M	3	2週間(事前・事後指導15時間を含む)	その他			8月上旬 及び 10月下旬			11月中旬 ~ 11月下旬
	N	3	2週間(事前・事後指導15時間を含む)	学校教育(併免)						

事前指導、実習、事後指導の時期は予定であり、若干変更になることがあり得ます。
 高等学校教育実習を履修済又は履修予定であること。
 教育実習Ⅰは、附属幼稚園、附属中学校、佐賀市立城西中学校、附属特別支援学校においてそれぞれ半日の参観実習を行うとともに、佐賀市内の小学校における参観実習及び事前と事後の演習を合計で30時間行うこととする。
 教育実習Ⅱは、半日の授業実習及び事前と事後の演習30時間を行うこととする。
 A及びBの4週間の実習は教育実習Ⅲとし、4週間の実習に加えて事前と事後の演習30時間を行うこととする。

資料 14 欧米文化選修の履修モデル例

	専 門 分 野		
	旅行業等	出版関係	教員(英語)
教育目的 と 到達目標	高度な外国語運用能力と欧米文化についての広範囲な専門知識をもった人材を育成する。 世界の現状を分析し、将来を展望しうる能力を身に付けさせる。	高度な外国語運用能力と欧米文化についての広範囲な専門知識をもった人材を育成する。 現代社会の抱える諸問題について幅広い知識を身に付けさせる。	高度な外国語運用能力と欧米文化についての広範囲な専門知識をもった人材を育成する。 英語に関する深い知識と実践的指導力を身に付けさせる。
専門基礎科目	国際文化論	生活文化論	実践英語
専門外国語科目	英語・独語・仏語・中国語・朝鮮語の中から選択		
専門導入科目	日本・アジアの社会と文化	国際文化学概論	欧米の社会と文化
重点科目	スピーチコミュニケーション論 欧米異文化コミュニケーション 欧米異文化コミュニケーション 国際連合論 近代欧米の法と政治Ⅰ 近代欧米の法と政治Ⅱ 国際社会の正義と秩序Ⅰ 現代ヨーロッパ社会論	ジェンダー学 欧米文化論 芸術文化論 西洋史要説 近代西洋思想 市民社会と倫理 美学思想史 ヨーロッパ文化論 社会学要論 人文地理学	英語学概論 英語音声学 英文法演習 英米文学講読 英語オーラルコミュニケーション 英語オーラルコミュニケーション 英語パブリックスピーキング 英語パブリックスピーキング 欧米文化論演習 異文化理解 英文学演習 近代欧米文学論
発展科目	英語オーラルコミュニケーション 英語パブリックスピーキング 英文学史Ⅰ フランス文学史 近代西洋思想 近代ヨーロッパの国家と社会 現代フランス事情 現代ドイツ事情 日独異文化間コミュニケーション論 欧米経済社会思想史Ⅰ 哲学要論Ⅰ 近代ヨーロッパ社会史 中世ヨーロッパの国家と社会	イギリス文学Ⅰ フランス文学Ⅰ 比較文化論演習 美学演習Ⅰ 法学演習Ⅰ 異文化理解Ⅰ 国際連合論 現代ヨーロッパ社会論 政治学 東洋史要説 日本近現代史 日本史要説	英語学概論 英語学演習 英文法演習 近代欧米文学論 英文学史 英文学史 英語史 欧米文化論演習 英米文化事情 英作文 英作文 日英異文化コミュニケーション 日英異文化コミュニケーション 英米文学講読 英文学演習

資料 15 生活(地域・生活文化)の履修モデル例

	専 門 分 野		
	高等学校教員(地歴科)	高等学校教員(家庭科)	地方公務員
教育目的 と 到達目標	高校教員としての地域や歴史の豊富な知識の獲得とそれに伴う教授法を身につけた人材を育成する。教育と文化の素養をもちつつ、多様な社会に対する総合的な視野と実践的な教育指導ができる能力を身につけさせる。	文化の基盤としての生活を科学的に見直し、衣食住を中心とした生活文化に関する豊富な知識・技能の獲得とそれにとともなう教授法を身につける。	地域文化の学習を通しての豊かな国際性と、日本の歴史・文化・社会についての基礎的な知識とをあわせもつ人材を育成する。教育と文化の素養をもちつつ、多様な社会や風土に対する総合的な視野と能力を身につけさせる。
専門基礎科目	生活文化論 現代教育論 教育心理学		生活文化論 国際文化論 実践英語
専門外国語科目	専門教育外国語		
専門導入科目	生活経営論	健康福祉論	自然環境論

重点科目	中等社会科教育法 (社会・地歴) 中等社会科教育法 (社会・地歴) 日本史概説 東洋史概説 西洋史概説 人文地理学 自然地理学 世界地誌	生活経済学 生活環境概説 被服学 被服衛生学 食物学 食文化論 住宅デザイン論 保育学	生活環境概説 生活経済学 生活環境化学 日本の地理と風土 都市システム論 食文化論 被服衛生学 北部九州地域論 文献資料・遺構にみる交流の考古学 社会学要論 環境と人間の組織社会学 日本・アジアの社会と文化 欧米の社会と文化 政治学
発展科目	日本社会経済史 日本近現代史 文献資料・遺構にみる交流の考古学 近代ヨーロッパ社会史 東アジア国際関係史 都市システム論 日本の地理と風土 日本史上の市と都市 日中交渉史 朝鮮史 中世ヨーロッパの国家と社会 近代ヨーロッパ社会史 近代ヨーロッパの国家と社会 イギリス政治史 集落実地調査 地理学フィールドワーク実習	現代社会の家族 老年家族学 保育学 衣生活材料学 被服衛生学演習 被服製作基礎実習 服飾文化論 食品学 食物・栄養学実験 調理文化論 食環境論 食生活実習 フードコーディネイト実習 調理学実験 生活環境化学 生活環境機器 生活環境デザイン	地理情報システム演習 地理情報システム演習 集落実地調査 地理学フィールドワーク実習 古墳文化研究演習 現代社会の家族 老年家族学 被服学 食物学 食環境論 住宅デザイン論 生活環境機器 市民社会と倫理 法学要論

資料 16 美術・工芸課程の履修モデル例

	専門分野			
	造形作家	デザイナー	学芸員	
教育目的 と 到達目標	各専門造形に関する専門知識を 具えた人材を育成する。 グローバルな視点や現代及び伝統に 立脚した専門造形に関する 表現能力を身につけさせる。	デザイン・企画に関する専門知識を 具えた人材を育成する。 グローバルかつ地域の視点に立脚 し、デザインに関する表現・企画能 力を身につけさせる	美術館・博物館の運営及び資料の 調査・研究に従事する広範な専門知 識を具えた人材を育成する。 グローバルな視点に立脚しつつ、地 域に根差した美術・工芸に関する知 識と研究能力を身につけさせる。	
専門基礎科目	現代教育論	教育心理学	国際文化論	生活文化論 実践英語
専門外国語科目	専門教育外国語			
専門導入科目	世界の美術 デザイン理論 工芸理論			
重点科目	基礎美術理論演習(基礎・応用・総合) 素描 () 日本画(基礎・応用・総合) 西洋画(基礎・応用・総合) 彫刻(応基礎・応用・総合) デザイン(基礎・応用・総合) 図法 (基礎・応用・総合) 窠芸(基礎・応用・総合) 木工工芸(基礎・応用・総合) 染織工芸(基礎・応用・総合) 金工工芸(基礎・応用・総合)		博物館学 博物館学 博物館学 社会教育概論 視聴覚教育 応用美術理論 総合美術理論	
発展科目	美術・工芸課程専門教育科目の専門科目全て			

資料 17 教養教育及び専門教育の配分(例:学校教育課程音楽教育・教科教育音楽分野)

1年前期					1年後期						
	月	火	水	木	金		月	火	水	木	金
1	B		C	C		1			C	C	
2	B	X				2	B		C		
3		B	A	B	X	3		X	Y	X	
4					B	4				Z	B
5	X				X	5	X	X			

2年前期					2年後期						
	月	火	水	木	金		月	火	水	木	金
1			C	C		1	X		C	C	
2	B		C	Z		2	B		C	X	
3					X	3		X			
4	Y	X			X	4	XZ				X
5	X	X	Z	X	X	5	X			X	

3年前期					3年後期						
	月	火	水	木	金		月	火	水	木	金
1	X		C	C	X	1	X		C	C	Z
2			C		X	2	X	X	C		Z
3	X		X			3		X			Y
4	Y	Y		X	Y	4			X	X	Y
5	X				X	5	X	X			Y

4年前期					4年後期						
	月	火	水	木	金		月	火	水	木	金
1	Y		C	C	Z	1			C	C	
2		Z	C	Y		2		Y	C		
3	X			X	Z	3		Z			
4		Z				4					
5				X		5	X	X		Z	

教養教育科目		専門教育科目	
A	大学入門科目	X	中学校・高校教員免許取得に必須
B	共通基礎教育科目	Y	特別支援教員免許取得に必須
C	主題科目	Z	幼稚園教員免許取得に必須
			その他の専門教育科目

資料 18 シラバス例

開講年度	2007	開講時期	前学期		
科目コード	15100000				
科目名	ピアノ				
担当教員(所属)	古賀 雅子(文化教育学部)				
単位数	1.0				
曜日・時限	金3				
曜/限追記	金曜日 校時				
講義概要(開講意図・到達目標等を含む)	旋律楽器、和声楽器両方の機能を持つ特性を生かすため、まず幾つかの「音色」とその音色を出す基本的な技術を学ぶ。単に機械的に音を出すのではなく、「心」をあらわす音とは何か、ということの小グループ形態(3～4名)で授業する。また、この科目はピアノ以外の楽器を専攻する学生も受講するので、教則本「ハノン」を併用するが、基本的には全ての受講生が同じメソッドを学習する。				
聴講指定	音楽選修・教科教育選修音楽分野 1年生				
履修上の注意	暗譜で、かつ或る程度音楽的表現ができた時点で次の曲に進むことができる。 筆記用具、ハンカチーフを持参。両手の指の爪を短く切るとは自明である。 ピアノ・は連続しており、進み方が速い者はピアノの課程に進む				
授業計画	1)指だけのレガート奏法 J.S.バッハ「二声インヴェンション」より Nr.1 2)指だけのレガート奏法と腕の重さを使ったスタカート奏法 同 Nr.8 3)腕の動きを使ったカンタービレ奏法 同 Nr.4 4)腕の後押しと、指先で「つかむ」エスプレッシェーヴォ奏法 Nr.2 5)密な和音連打とエスプレッシェーヴォ奏法 F.ショパン 前奏曲集より Nr.4 6)密な和音連打とカンタービレ奏法 同 Nr.6 7)腕の重さを使った和音の奏法と「つかむ」奏法 同 Nr.20				
成績評価の方法と基準	平常授業の進捗状況と、音楽ホールで行う合同の「クラスレッスン」で評価する。 平常のレッスン 出席率。ただし出席率が100%でも練習して来なければ何にもなりません。 どの位早く暗譜で弾けるか。 ライグラフのユープングを終了するまでの期間。 楽譜を正しく読み曲の性格や内容を正しく表現できているかどうか。 合同レッスン 舞台上のマナー 演奏を通して自己表現できているか。 演奏者としての存在感。 曲の難易度は余り関係ありません。難しいとされる曲でもただガチャガチャ弾くだけでは意味が無いです。易しい曲でも良い音で芸術的に弾いてあれば高く評価します。				
教科書	資料名	著者名	発行所名・発行者名	ISBN・ISSN	出版年
	二声インヴェンション集	J.S. バッハ	ヘンレ社		
	前奏曲集	F.ショパン	ジェスク音楽文化振興会 (パデレフスキ版)		
オフィスアワー	木				

2-1-3 授業時間割と教養教育及び専門教育の配分

資料 17、18 は、一例として学校教育課程音楽教育・教科教育音楽分野における時間割とシラバス例を示したものである。シラバスでは初年次学生に対し、とかく曖昧になりがちなピアノ演奏について詳しく解説している。成績評価と基準に関しては、平常のレッスンと音楽ホールで行う合同レッスンとに分け、詳細な説明を行っている。

観点 2 - 2 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

2-2-1 他学部・他大学等の授業科目の履修、単位互換の状況

文化教育学部では、他学部の科目を自由選択科目として卒業要件単位に換算している(資料 12)。また、放送大学、西九州大学及び九州地区 8 国立大学の教員養成大学・学部との間で単位互換制度を実施し(資料 19)、そこでの修得単位を卒業要件単位として換算している。

資料 19 他大学との授業科目の履修状況

	他大学へ派遣	他大学からの受入
平成 17 年度	1名(1科目)	1名(1科目)
平成 18 年度	1名(2科目)	1名(1科目)
平成 19 年度	0名	1名(1科目)

2-2-2 科目等履修生等の状況

文化教育学部では特別聴講生・科目等履修生・研究生の制度を実施しており、その実績は資料 20 のとおりである。

資料 20 科目等履修生の状況

	特別聴講学生	科目等履修生	研究生	合計
平成 18 年度	24	27	4	55
平成 19 年度	25	13	5	43

2-2-3 補充授業の状況

本学部における補充授業の取り組みとしては、学校教育課程理科選修が、正課外において物理・化学・生物・地学の 4 分野にわたり新入生中の希望者に対して補充授業を実施している。また、正課の「化学通論」および「物理学通論」においても、理解が十分でない学生に対して別に時間を取って指導している。なお、平成 19 年度における補充授業への参加者数は物理（5名）、化学（3名）、生物（4名）、地学（5名）であった。

2-2-4 転学部、転課程等の状況

本学部では、「佐賀大学文化教育学部転学部・転課程等に関する内規」を定め、学生の志望に応じて、若干名の転学部、転課程及び転選修を認めている（資料 21）。

資料 21 転学部、転課程及び再入学の状況

	転学部	転課程	再入学
平成 16 年度	1名	1名	0名
平成 17 年度	1名	2名	1名
平成 18 年度	1名	2名	0名
平成 19 年度	1名	1名	1名

2-2-5 留学プログラムの整備・実施状況

国外の学術交流協定校の間の交換留学制度（短期プログラム、相互派遣 3 名制度）を活用し、留学生を受け入れ、学部学生にも留学に関する情報を提供している（資料 22）。更に、留学生センターを中心に、短期の海外語学研修への参加を促している。

資料 22 留学派遣及び留学生受入の状況

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
海外への留学者数	3	7	2	10
	平成 18 年前期	平成 18 年後期	平成 19 年前期	平成 19 年後期
海外からの留学生数	11	11	10	10

2-2-6 キャリア教育・インターンシップの実施状況

本学部のキャリア教育としては、本学就職課が主催する 1 年次生対象の「キャリア教育講演会」に「大学入門科目」の授業の一環として学生を参加させる取り組みがあり、平成 18 年度は 61 名、19 年度は 103 名が参加している。インターンシップについては、人間環

境課程で選択科目として「就業体験実習」を開講し、他課程・選修からも受講者を募っている。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

教育の内容は「期待される水準にある」と判断できる。

(判断理由)

観点2 - 1 教育課程の編成において

各課程の授業科目の配置そのものは、1年次の基礎的学習(リメディアル教育を含む)に始まり専門内容を深めるための講義、演習、実験、実習、フィールドワーク等の授業科目が年次を追ってバランスよく配置されており、教養教育と専門教育との有機的な連携が図られている。

観点2 - 2 学生や社会からの要請への対応において

他学部・他大学との単位互換制度、海外研修プログラム、キャリア教育等が整備されている。ネイティブ教員による専門教育外国語の導入も学生の期待に応えるものである。また、入学後に自己の適性を見直す機会を提供するために、転学部・転課程・転選修の制度が整備されている。社会人や海外の学生を受け入れる態勢も、研究生、科目等履修生、国外の学术交流協定校間における交換留学制度、特別聴講学生の制度によって十分に整っており、学生や社会からの要請に十分に込えている。

分析項目 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 3 - 1 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

3-1-1 授業形態の組合せ・バランス

全課程必修の「専門基礎科目」や各課程の「課程共通科目」の多くは講義の形態で行われている。平成 19 年度は 100 人以上の履修者がいる大規模科目が前期で 26 科目、後期で 13 科目あり、「専門基礎科目」や「課程共通科目」の多くは大規模科目に該当する。(資料 23)。各課程・選修における専門科目にも講義形態の授業が多いが、それらは知識を自ら発展・実質化させる演習・実習科目や実験・実技・実習科目と組み合わせられている場合が多い(資料 24)。

資料 23 履修者規模別科目数

履修者規模	平成 19 年度前期		平成 19 年度後期	
	科目数	比率(%)	科目数	比率(%)
100 人以上	26	5.9	13	3
50 ~ 99	36	8.2	24	5.5
30 ~ 49	42	9.6	60	13.7
10 ~ 29	183	41.9	164	37.4
1 ~ 9	140	32	163	37.1
0	10	2.3	15	3.4

資料 24 専門教育授業における授業形態別構成(平成 19 年度)

	学校教育課程		国際文化課程		人間環境課程		美術・工芸課程	
	科目数	比率(%)	科目数	比率(%)	科目数	比率(%)	科目数	比率(%)
講義	5,550	51.1%	3,750	47.0%	3,510	50.0%	540	12.9%
演習	2,670	24.6%	4,200	52.6%	1,018	14.5%	690	16.5%
実験・実技・実習	2,640	24.3%	30	0.4%	2,490	35.5%	2,940	70.5%
計	10,860	100.0%	7,980	100.0%	7,018	100.0%	4,170	100.0%

3-1-2 学習指導法の工夫

主要科目の専任教員配置については資料 25 のとおりである。資料 26 は平成 18・19 年度の TA 採用状況である。国際文化課程の日本・アジア文化選修では、中国人学生によるゼミナール司会進行や資料の翻訳を、その他の課程・選修では主に実技・実験の指導補助を行っている。また、資料 27 は美術・工芸課程を除き、授業科目の履修状況を年次進行順に表としてまとめたものである。

3-1-3 適切なシラバスの作成と活用

オンラインシラバス入力状況は、平成 19 年 9 月 25 日現在で前期 96%、後期 93% に達した。講義概要(開講意図、到達目標を含む)、履修上の注意、授業計画、成績評価の方法と基準等が明記されており、教員が各々個別に説明・指示することでフォローしている。その実際の記述内容に関しては教務委員会によって改善の働きかけがなされている。

資料 25 主要科目への専任教員の配置

課程	専任教員の配置
学校教育課程	学校教育科目「書写」、「小学体育」、専門外国語の一部以外は全て専任教員と学内非常勤で行っている。
国際文化課程	「外国語」の一部、「日本語教育」関連科目以外は全て専任教員と学内非常勤で行っている。
人間環境課程	地域・生活分野の「衣生活科学」、環境基礎分野において「生物科学」、健康・スポーツ科学分野の一部において以外はおおむね専任教員と学内非常勤で行っている。
美術・工芸課程	「金工工芸」以外のすべては専任教員で担当している。

本学部では、情報端末機器の取り扱いに慣れていない新入生のために、冊子によるシラバスを作成し、オリエンテーション時に配布している。また各教員が初回の授業においてシラバスの内容を説明し、学生のシラバスへの関心を高めるための配慮がなされている。

資料 26 TA 採用状況

課程	選修	平成 18 年度	平成 19 年度
学校教育課程	教科教育選修	4	2
	音楽選修	2	6
国際文化課程	日本・アジア文化選修	3(3)	3(3)
人間環境課程	生活・環境・技術選修	3(1)	2
	健康福祉・スポーツ選修	4(2)	6
美術・工芸課程	美術・工芸選修	1	1

()内は留学生数

資料 27 授業科目履修の学年進行表

課程	学年	内容
学校教育	1年	専門基礎科目、課程共通科目、学校教育科目が必修として配置され、技能習得に個人差の大きい「情報基礎演習」、「小学音楽」、「小学ピアノ」ではTAを指導補助として参加させている。
	2年	・小学校教育実習の準備として数々の初等科教育法が配置されている。 ・専門内容を深める為、教育学選修「教育学研究法」では教員・学生の共同参加型授業を行い、問題設定や学修過程においてプロジェクト方式、フィールドワーク、グループ学習を採用し主体的学習を促す。主担当教員と受講生の宿泊ゼミも実施。 ・教育心理学選修「発達神経心理学」では生物を履習していない学生にも理解できるように指導している。 ・音楽選修「実技系科目」では個人レッスンになり学生の空き時間、放課後にレッスン時間を確保する。
	3年	・前期に小学校教育実習が実施されるが、19年度からその内容の高度化を全科目において目指すことになった。5～8月に事前学習を行い、9月の実習に備える。4ヶ月間、一部の教員は夏期休暇のほとんどを返上してきめ細かい事前指導を行っており、実習校でも高い評価を受けた。 ・中・高の免許取得のためより高いレベル内容の科目が用意され「教育学講読演習」、「教育学課題研究」では、研究書や論文、資料をグループゼミナール形式で熟読考究する指導、各自の問題意識や研究テーマについて個別に指導している。 ・障害児教育選修「視覚障害者の生理」では、障害の内容を分かり易く説明したプリント資料、VHS、DVD教材を使い、ワークシートでの質疑応答と共に学生の理解・把握力の向上を目指す。
	4年	・卒業研究は全ての選修で個人・ゼミナール方式で指導されており、卒論発表も全ての選修で行われている。
国際文化	1年	・課程の特色を生かし、共通基礎科目とは別に英語、ドイツ語、フランス語、中国語、朝鮮語、専門外国語の中から12単位を必修化する。20名以下の少人数クラスで、外国語運用能力を徹底して養成する。 ・日本・アジア文化選修では、アジアの中の日本という視点で「東アジア国際関係史」、「東南アジア国際関係論」、「国際経済論」などを開講している。 ・欧米文化選修では、「ドイツ語3・4」、「英語オーラルコミュニケーション」にネイティブ教員を配置し早い時期からのコミュニケーション能力の育成を目指す。
	2・3年	・一部の教員による「海外短期研修」や「集落実地調査」、「地理フィールドワーク実習」などの調査、フィールドワーク型授業も開設されている。 ・中・高教職免許に必要な「教職に関する科目」21～23単位が取得できるように配慮されている。 ・日本語教師の派遣要請に対応するため、4つの科目を新設しカリキュラムの充実を計った。
	4年	・卒業研究は、全ての選修で個人・ゼミナール方式で指導されている。 ・専門的な資料の検索・収集を効率的に行うために国会図書館への個人登録をさせたり、論文作成・発表のための少人数での合宿を行う。 ・県内外の学会への発表指導など専門性を重視した授業を展開している。
人間環境	1年	・データ収集・分析が欠かせないため「情報処理演習」を必修として課し、10名前後の少人数で指導する。 ・この課程の特色として、1年次から実験、実習、フィールドワークを取り入れた授業科目が多い。 ・「被服学」は教員免許「家庭科」の必修科目であり、受講生が多いためTAを採用。 ・環境関連行政、専門職、理・工系技術のいずれにおいても重点科目である「環境問題と対策」では学生が興味を持つ国内外の主な環境問題をテーマ別に取り上げ、経済学、法律学、社会学などの様々な観点から問題の現状、本質の解明と様々な解決策を論議する。
	1年	・中・高免許に必要な「教職に関する科目」21～23単位が取得できるように配慮されている。 ・食生活アドバイザーにおける重点科目「食物学」ではパワーポイントなどを使い理解を深めさせている。 ・福祉住居コーディネーターにおける重点科目「生活環境機器」では講義を中心とした前半の総括として住設機器ショールームの見学を行い後半は家庭電器製品について学生自身に調査・発表させることで興味を喚起している。 ・社会福祉士において重点科目「児童福祉論」では、現代社会における児童の成長・発達、生活実態、児童福祉の歴史的・社会的背景、児童福祉の理念と意義について講述するとともに学生の自発的なボランティア活動を推奨し、その成果を成績評価に反映させている。 ・環境・技術において「地学巡検」は1～4年次生を対象に県内外の地層・岩石類の調査、観察を行い、データの解析や採集資料の分析などの室内実験を行う。例年九州では地震、火山噴火、土砂災害などの自然災害にみまわれているが、それらに関しても理解し、知識が高められるような適地を選択して実施している。
	1年	・卒業研究はいずれの選修・分野でも担当教員による少人数もしくは個人指導であり、論文発表会を実施している。
美術工芸	1年次は、共通基礎科目、専門基礎科目、課程共通科目の他、全員が全ての専門分野を必修として履習し、その後2年次に自らの専門を決定する。この課程の特色はもうひとつ、中高教員免許に必要な「教職に関する科目」の半数強を、「教育科目」、「中等美術科教育法」、「工芸科教育法」と必修化し課程内で開講していることだ。県内に「有田焼」という有数の窯業地を持つ特色を生かし、17年度では酒井田祐右衛門、18年度には青木龍山という国宝級の特別講師を迎え、指導を受けさせた。他の専門分野でも、各教員がそれぞれの教室で学生を夜遅くまで制作指導しており、その内容の濃さは、学生による自発的な展覧会や講師会の開催や国内外のコンクールで多数受賞していることでも明白である。研究費削減で色々な機器、資材不足は否めないが、教員の多大な努力でそれを補って余りあるものがある。	

観点 3 - 2 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

3-2-1 主体的な学習を促す取組

本学部では、学生の主体的な学習を促す取り組みとして、次の資料 28 に示すように、課程あるいは選修・分野ごとに組織的な学習指導を行っている。

資料 28 課程毎の主体的な学習を促す取組

課程	選 修	代表的な取り組み
学校教育課程	教育学選修	大学での修学全般のための入門科目であり、教育学全般の入門科目でもある「大学入門科目」において、教育学の基礎事項や現代の教育課題に興味や関心を持たせ、資料収集や調査・報告についての基礎的指導を行い、また、選修全教員と1年次生全員参加の合宿ゼミを実施している。教員・学生の共同参加型授業である「教育学研究法」では、問題設定や、学修過程においてプロジェクト方法・フィールドワーク・グループ学習を採用することで主体的学習を促すとともに、主担教員と受講生全員の宿泊ゼミも実施している。「教育学購読演習」では、複数教員の指導のもとに小グループに分けて、教育学に関する研究書や論文や資料をグループゼミナール形式で熟読考究するよう指導している。卒業研究に向けての指導である「教育学課題研究」では、各自の問題意識やテーマについて、個別に指導教員を特定して、指導している。こうした科目の指導形態や学習指導法は、主体的学習を促す上で、大いに効果的である。
	教育心理学選修	大学院を目指す学生が多いため、その指導、特に英文読解の指導を個別に行っている。
	障害児教育選修	障害児・者支援のボランティア活動への参加を支援している。
	教科教育選修	質の高い教員養成を目指して平成17年度から思考された「高度教育実習」を、平成19年度より、実質的な高度教員養成カリキュラムとして実施している。特に、2学年を対象とした「教育実習」における「教科別課題指導」(後学期月曜 校時)、3学年を対象とした「教科別課題学習」(前学期木曜 校時)及び「各教科別事後学習」(後学期)には、教科教育講座の全教員が指導にあたり、学校教育課程のカリキュラムの中核となる教育実習についての学生の主体的な学習を促す取組みを行っている。また併免実習(中学校教員養成等)における学習指導案作成等の指導にも積極的に取り組んでいる。
	音楽選修	音楽選修の「ピアノ」では、成績評価で予習・復習なしにレッスンを受けても意味がないことを説明している。また、前期・後期それぞれ1回ずつ音楽ホール(県立美術館ホール)での合同クラスレッスンを実施し、受講生全員が「全員で聴く」ことを課している。これは、学生が舞台上で演奏する経験を深めると共に、自身の成長過程を他との比較で実感させることを意図している。「作曲」では、興味のある作品、他の実技系授業で学習している作品の楽曲分析を自主的に実施させ、個人的に指導するとともに、学生の自発的作曲・編曲活動を随時指導している。
	国際文化課程	例えば「イギリス政治史」では「定期試験の他に、レポート及び出席を総合して評価しているが、試験及びレポートは、知識よりも内容の理解と全体の首尾一貫性を重視し、定期試験・レポート・出席の配点を40%・30%・30%とすることにより、学生の授業参加がより積極的になるように取り組んでいる。
	人間環境課程	人間環境課程の健康福祉・スポーツ選修の科目である「健康福祉スポーツボランティア」では自分で興味・関心のある健康福祉・スポーツに関するボランティア活動を行わせている。最初は講義を通してボランティアについて学ぶが、その後、学生自らボランティアについて学び、自分でボランティア先を見つけて交渉し、実際にボランティア活動をした上で、レポートを作成させている。

また、開講される全科目についてオンラインで公表するシラバスには事前・事後学習の必要性が明示されている。さらに、学年担任制を実施し、単位修得方法をはじめとする学習相談に応じている。

3-2-2 単位の実質化への配慮

本学部では、過度の履修を抑制し計画的な履修を促すために、各学期に登録できる科目の単位数の上限を25単位と定めている。この登録単位数の上限については、各学期の履修科目登録時に厳正な指導を行っており、資料29に示すように、平成19年度前学期における1年次生の取得単位数は平均21単位となっている。

また、学生が快適・安全に学習・研究活動に専念できるように、講義室や演習室の利用に便宜を図り、また附属図書館や総合情報基盤センターの効率的な利用を促している。また、資料30に示すように、それぞれの自習室や学生控え室にはパソコンなどを設置して、学生の自主的な学習を促す環境を整備している。

資料29 1年前学期取得単位数

課程	選修	単位数
学校教育課程	教育学選修	19
	教育心理学選修	16
	障害児教育選修	16
	教科教育選修	21
	数学選修	21
	理科選修	21
	音楽選修	22
国際文化課程		25
人間環境課程		21
美術・工芸課程		22
平均		21

資料30 選修・分野毎のパソコン設備状況(平成19年度)

選 修	設置台数	設置・利用状況
理科選修	2	学内 LAN に接続されているが旧式で利用は少ない
数学選修	3	日常的に使用されている
音楽選修	4	LAN に接続して常時利用されている
地域生活文化(分野)	17	常時学内 LAN に接続されている
環境・技術(分野)	48	情報処理室で学内 LAN に接続・常時利用されている
健康福祉・スポーツ選修	27	常時利用されている
美術・工芸選修	2	LAN に接続し、自由に利用されている

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

教育方法は「期待される水準にある」と判断できる。

(判断理由)

観点3-1 授業形態の組合せと学習指導法の工夫において

全課程において個々の教育目的・教育目標(資料1)に対応すべくさまざまな授業形態を組み合わせた学習指導がなされている。このカリキュラムは「総合知」を目指す本学部の特色といえる。

観点3-2 主体的な学習を促す取組において

入学直後のオリエンテーション時に履修モデルを示すことにより、計画的かつ効率的な講義選択と自学自習を促している。また、各課程・選修ごとに工夫されている指導形態や方法は、学生の主体的学習を促す上で大いに効果を発揮している。

なお、履修登録の際には単位登録の上限設定が行われており、学生に対して単位の実質化を保障するための厳格な履修指導が実施されている。また、シラバスにおいては予習・復習の必要性を明示し、学生に対して自主的な学習を促している。さらに、施設・設備（部屋数、パソコン等）を整備することで学生に自主的な学習を促す環境を整備する取組がなされている。

分析項目 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 4-1 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

4-1-1 単位修得状況と卒業状況

卒業に必要な単位は、学校教育課程が128単位、国際文化課程、人間環境課程、美術・工芸課程がそれぞれ124単位を卒業に際しての必要な単位数としている。平成18年度の卒業対象在籍者数（平成15年度の入学者、および平成17年度の3年次編入学者）は290名である。このうち留年者数は20名であり、留年者数の率は6.9%である。平成18年度における各課程の4年次生（平成15年度入学者および平成17年度の3年次編入学者）の卒業生数の率は、学校教育課程が94名で90%、国際文化課程が75名で96%、人間環境課程が71名で96%、美術・工芸課程が30名で91%であった。

4-1-2 資格取得状況

本学部学生の教員免許状取得状況は次の資料31のとおりである。

さらに、社会福祉士国家試験は、平成18年度は17名が受験し5名が合格（合格率29.4%）した。また、平成18年度の学部卒業生で学芸員資格を取得した者は25名を数える。

資料31 平成19年度卒業生の課程別教員免許取得状況

	小学校教諭免	中学校教諭免	高校教諭免	養護学校教諭免	幼稚園教諭免
学校教育課程	96	54	54	33	34
国際文化課程	2	27	23		2
人間環境課程		27	33	5	
美術・工芸課程		22	35		
合計	98	130	145	38	36

4-1-3 資質・能力の向上に向けた、学生の自主的取り組み

佐賀大学が実施している「教育ボランティア」に登録している本学部学生は平成18年度において232名であり、登録者総数260名のうち本学部学生が89%を占める。また本学の地域貢献推進事業の一環でもある「ユニキッズ」のスタッフ登録者数は、本学部学生が58名であり総登録者94名中の62%である。こうした実際の現場での教育を核とした社会活動に学生自らが参画してそのスキルアップを図っていることが数字からも読みとれる。

4-1-4 学生を受けた様々な賞等の状況

資料 32 平成 19 年度文化教育学部の受賞・表彰等

大会やコンクール等の名称（全国・西日本・九州）	受賞等の内容
第 11 回世界陸上選手権大会（女子中距離）	日本代表
第 31 回毎日女流書展	佳作
第 34 回創画展	入選
第 28 回九州新工芸展（公募の部）	大賞
第 83 回白日展（彫刻部門）	入選
第 83 回白日展（絵画部門）	入選
第 40 回記念西部書作家協会展（大字書部門）	秀作
第 40 回記念西部書作家協会展（大字書部門）	毎日新聞社賞

佐賀県レベルの入選・受賞等は多数のため省略

平成 18 年度および 19 年度の学外における競技大会・コンクール・コンテスト・公募展等での受賞者は極めて多数に上る。内容も諸芸術分野やスポーツ分野だけではなく、語学検定や服飾デザイン等多岐にわたっており、本学部の教育成果を十分に証明するものとなっている（資料 32）。

4-1-5 卒業研究にみる学生への教育効果や成果

個々の課程において様々な研究方法を採用しながら今日的・社会的な課題に取り組んでおり、各課程の目的や特徴を生かしながら学生の視野を広げ、かつ教育効果を着実に上げている。

観点 4 - 2 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

4-2-1 学業の満足度

平成 19 年度は前年度に引き続き「共通アンケート（学部学生対象）」を実施した。アンケート結果をみると、三つの専門科目すべてにおいて満足度（5 段階評価）の平均値が前年度に比して上昇しており、学業の満足度の向上が認められる（資料 33）。

資料 33 専門科目の満足度

	専門基礎科目		専門必修科目		専門選択科目	
	H18 年度	H19 年度	H18 年度	H19 年度	H18 年度	H19 年度
5 (高)	10	14	10	22	11	25
4	48	61	53	55	59	61
3 (中間)	114	94	105	90	101	87
2	29	27	41	32	39	25
1 (低)	13	5	10	6	7	7
回答無し	8	8	5	4	6	4
未回収	61	69	61	69	61	69
平均	3.061	3.286	3.055	3.333	3.129	3.418

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

学業の成果は「期待される水準にある」と判断できる。

(判断理由)

観点4 - 1 学生が身に付けた学力や資質・能力において

単位修得状況と卒業状況、および進級状況については、学部全体として期待に応えるものとなっている。資格取得に関しては、学校教育課程だけでなく、他の3つの課程においても教員免許状の積極的な取得が確かめられ、社会福祉士国家試験の合格率でも優秀な成績をあげるなど、学生ならびに社会の期待に十分に答えている。資質・能力の向上に向けた学生の自主的・積極的な取り組みについても、地域での教育ボランティア活動を中心に十分に期待に答えているといえる。

観点4 - 2 学業の成果に関する学生の評価において

本学部学生の学外における高レベルでの多数の受賞は、本大学の存在を大いに内外に知らしめ、在校生への貴重な指針ともなるなど、期待を上回る水準に達している。

卒業研究にみる学生への教育効果や成果の点では、各課程の目的や特徴を生かして様々な研究方法を採用し今日的・社会的な課題に取り組んでおり、全体として期待に応えるものとなっている。

学業の満足度についても、アンケート結果において学業の満足度の向上が認められることから、期待に答えていると判断される。

分析項目 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 5 - 1 卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

5-1-1 就職状況

平成 18 年度の本学部の就職率は全体で 91.8%であり、男女別の内訳は男 97.9%、女 85.6%である。また、進学者数は 31 名である。そのうちの 24 名が本学の教育学研究科に進学しており、進学を希望する卒業生にとっての主たる進学先となっている。そのほかは九州を含む西日本の大学院への進学である。

職業別就職状況を見ると小学校教員、中学校教員、高等学校教員、幼稚園教員、特別支援学校教員や様々な業種に就いていることが明らかである(資料 34)。

資料 34 平成 18 年度職業別就職状況

	学校教育	国際文化	人間環境	美術・工芸
小学校教員	21	0	0	0
中学校教員	0	1	1	4
高等学校教員	2	0	0	0
幼稚園教員	4	0	1	0
特別支援学校	6	0	0	0
その他の学校	0	0	0	0
事務従事者	5	30	25	4
販売従事者	1	3	7	2
サ ビス職業	0	8	5	2
保安職業	1	2	4	0
運輸通信従事者	2	0	0	0
情報処理技術者	1	1	0	0
管理的職業従事者	0	0	0	0
その他専門的職業	1	3	0	1
その他技術者	1	0	2	2
その他(分類不能)	3	1	8	1
合計	48	49	53	16

観点 5 - 2 関係者からの評価

(観点に係る状況)

5-2-1 関係者からの評価

本学部卒業生における日本全国にわたる主な就職先、及び佐賀県内の全小・中・高等学校約 350 校、また卒業生(予定者)に対して実施した各アンケート調査において、資料 35 が示すように学部が教育目標とする総合的知識、能力、技術等についてそれぞれ満足のいく評価を得ている。企業対象のアンケートでは、「職場環境への適応」、「基礎知識・能力」について特に評価が高く、学校対象アンケートでは、「学級経営能力」と「生徒指導能力」の項目に関してやや評価が厳しいが、「学校環境への適応」、「生徒とのコミュニケーション能力」等、全体としては満足のいく評価が得られている。

卒業予定者へのアンケートにおいても、「専門的な知識や技能を習得できたか」という質問に対し、7 割以上の回答者が「ややできた」、「かなりできた」と答えており、また「異文化理解」、「コミュニケーション能力」の習得についても、肯定的な評価が過半数を占めている。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

進路・就職の状況は「期待される水準にある」と判断できる。

(判断理由)

観点5 - 1 卒業(修了)後の進路の状況において

学部が有する特性により、各課程の教育目標に応じた進路を志望選択する傾向が見られる。学校教育課程において企業等に就職する学生が少なくない一方で、他の3課程において各種の学校教員として採用される学生がいるなど、教育における課程間の良い意味での垣根の低さが進路・就職状況にも反映しており、それは学部の教育理念である文化と教育の融合にも合致している。

観点5 - 2 関係者からの評価において

企業及び学校を対象としたアンケート調査の結果を見ると、概ね良好な評価を得ている。特に職場環境への適応能力については、企業・学校とも評価が高く、各課程の教育の成果を示している。また、本学卒業予定者の自己評価における満足度の数値からも相応の教育効果を見てとることができる。

以上のことから、本学部の教育における効果や成果は期待される水準にあると判断できる。

資料 35 各種アンケート調査

文化教育学部卒業生の就職先関係者アンケート	
アンケート用紙送付数：約 100 企業 / 回答のあった企業数：34 社 (回収率：約 34%) / 対象卒業生数：38 名 (就職委員会により平成 18 年 2 月実施)	
卒業生への評価 4 段階評価の平均点 (1:非常に満足、2:満足、3:やや不満足、4:不満足、のうち1つを選択。6は、1:積極的に採用、2:採用、3:検討中、4:消極的、のうちから選択。)	
1. 基礎知識・能力	2.00
2. 実務能力	2.13
3. 外国語能力	2.21
4. 職場環境への適応	1.98
5. 会社への貢献	2.05
6. 今後の採用予定	2.26
自由意見	
<ul style="list-style-type: none"> ・当社基本的には技術社員中心に採用しているが専門学部に限らず、人間性を中心に判断しています。今回の貴学部出身者についての感想としては、期待以上、十分に満足できる人材です。 ・佐大生は、知識が足りないという感じは持っていませんが、自ら考え行動する力を養っていただければと思っています。 ・優秀な人材を採用させていただき、ありがとうございます。2004 年入社空港旅客係総合職として養成している段階です。本人のモチベーションが大変高く、将来的に期待されています。 ・おとなしい人が多いかなと思います。 ・大卒唯一人の保育士。他の短大卒とは違う何か(深さ)が欲しい。 ・弊社は日本文化に深く根ざす「きもの、和服」を主力商品として取り扱っております。地域密着型の事業展開も含め貴大学との「近さ」を重んじて積極採用を毎年考えております。 	

佐賀県小・中・高等学校対象アンケート	
アンケート用紙送付数：358 校 / 回答のあった学校数：233 校 (回収率：62%) / 対象卒業生数：77 名 (就職委員会により平成 19 年 8 月実施)	
過去 5 年間に採用された卒業生 74 名に対する評価。4 段階評価の平均点 (1:非常に満足、2:満足、3:やや不満足、4:不満足、のうちから1つを選択。)	
1. 教員としての基礎的な知識・能力	2.19
2. 教科の知識	2.26
3. 学級経営能力	2.44
4. 生徒指導能力	2.48
5. 生徒とのコミュニケーション能力	2.17
6. 学校環境への適応	1.96
自由意見	
<ul style="list-style-type: none"> ・授業(教科指導)の力は、十分に備わっている。児童・保護者・教職員との対話(コミュニケーション)能力が不十分のように思えることが多々ある。 ・学校現場でのボランティア等に積極的に参加した上で教員になってほしい。 ・教育ボランティアの取組みについては、現場として大いにありがたく感じております。 ・まじめであることや、おとなしい性格であることは、時として教師には物足りないことがあります。社会人としての自覚や人間としての熱い情熱を培っていただけたらと思います。 ・普通の公立学校でもいろいろな児童が在籍しています。特別支援教育について、力を入れ指導してください。 ・若いながら、学校での中心的な戦力として活躍してくれています。特に佐大卒が多いので、横(学級間)の連携もよくとれるし、子どもたちとのかかわりが大変うまいと思っています。 	

学部卒業予定者対象共通アンケート(大学教育委員会・高等教育開発センターにより平成 19 年 1 月実施)			
卒業予定者 127 名による質問 B 04 に対する回答 (%)			
	[専門的な知識や技能を習得できたか]	[異文化理解]	[コミュニケーション能力]
1. 全くできなかった	0.8	5.5	1.6
2. あまりできなかった	8.7	8.7	10.2
3. どちらともいえない	17.3	30.7	24.4
4. ややできた	57.5	35.4	47.2
5. かなりできた	14.2	15.0	15.0
6. 該当しない	0	2.4	0.0
7. わからない・無回答	1.6	2.4	1.6

質の向上度の判断

- 1) 事例 1 「教育課程の編成、授業形態の組み合わせと学習指導法の工夫」(分析項目 -2-1、-3-1)

資料 13、14、15、16 に示されるように「教育実習の手引き」、「履修モデル」、などを学部独自に発行し、学生の目標に基づく科目の選択方法、年次進行などを周知している。平成 19 年にはシラバス入力率も 90%を超え、学生への周知に関して整備が整えられている。

【中期計画 037、071】

- 2) 事例 2 「語学教育の拡充と海外留学」(分析項目 -2-1、 -2-1)

外国語教育をとおして豊かな語学力と国際的視野を備えうる教育態勢を整え、特に国際文化課程では留学の環境を整えるためカリキュラムを充実させている。その結果、資料 22 に示されるように、平成 19 年度は 10 名の学生が海外留学している。【年度計画 010、041】

- 3) 事例 3 「FD 活動への取り組みと教育改善」(分析項目 -1-2、 -4-2)

資料 33 に示されるように学生の授業満足度が増大しており、また資料 7 , 8 に見えたとおり、その結果に基づいた授業改善、組織別授業評価の成果と判断される。【中期計画 038、061】

- 4) 事例 4 「教員採用試験対策への取り組み」(分析項目 -5-1)

本学部では教員採用試験対策として、正課の授業カリキュラムに加え、学校教育課程の関係教員によるペーパーテスト(一次試験)対策講座を開講し、本学出身の教職経験者、及び就職委員による二次・三次試験(面接、模擬授業等)対策講座を実施している。その成果は資料 36 に示されるように、平成 16 年度から 19 年度にかけて正規職での採用人数が増加していることから明らかである。【年度計画 019、021】

資料 36 文化教育学部卒業生の教職員正規採用人数の推移

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
教職員正規採用人数	10	20	21	22